

太陽 ASG

エグゼクティブ・ニュース

テーマ：中国とインドの経済発展の行方—モディ政権への中国の期待と警戒—

執筆者：株式会社大和総研 前常務理事 金森 俊樹氏

要旨（以下の要旨は2分10秒でお読みいただけます。）

今年(2014年)5月にインド首相に就任されたモディ氏が初の訪問国として来日され、「メイク・イン・インド（インドで物作りを）」として、高い成長が期待されるインドへの投資を呼びかけています。今回は、財務省 OB で中国経済やアジアの開発問題に詳しい金森俊樹・大和総研前常務理事に、新首相の下での発展を狙うインドと、同じく高い経済成長を遂げている中国との対比、今後の両国関係の行方などについて解説していただきます。

インドと中国の人口は、2013年時点で合計26.4億人、世界人口の4割に迫ります。GDP規模では2030～50年には中国が世界第1位、インドが3位になるとの予測もあります。こうした両大国ですが、発展の仕方は社会経済条件と政治システムにおいて大きく異なってきました。

これまでインドはIT等のサービス部門を中心に起業家が国内資金を活用することで成長してきましたが、大多数の国民は発展から取り残されまだ貧困の状況にあります。他方、中国は製造業への海外からの直接投資と政府によるインフラ整備で成長し、一人当たりの所得水準が向上しています。政治体制では、インドが民主主義、自由、法統治による「ボトムアップ」で、中国が改革解放後の社会主義市場経済による「トップダウン」で成長して来ました。ただ、「ボトムアップ」と言っても、インドでは多くの言語、宗教、民族、カーストが混在しており、差異をそのままとする「サラダボウル」（一緒くた）のアプローチがこれまで取られて来ました。

経済面でインドと中国を対比すると、海外論者から今後「外資は、外国企業を差別し改革が進まない中国からインドに向う」との議論が聞かれます。これに対し中国からは「人民元の国際化ニーズが高まっており、質を重視した外資導入の段階にある」との反論があります。実際には、グジャラート州知事時代に中国の経済改革を評価し、中国の投資を誘致してきたモディ首相がどう市場を開放して行くか、に拠りそうです。

政治安全保障面では、国境問題とチベット問題が両国関係の大きな障害となっています。政治外交面で強い姿勢を示すモディ首相は、日米、東南アジアとの連携強化でインドの立場を有利に取り図ろうとするだろう、との見方と、現実主義的な路線で友好関係を模索するアプローチを取るだろう、との見方が交錯しています。

これまでは両国の発展方式に違いがあったため、供給面では中国が製品の製造拠点、インドがIT等のサービス供給拠点、需要面では中国が嗜好品、インドが基礎的な生活物資、と相互補完的でしたが、今後はお互いの成長戦略、発展方式が収斂（しゅうれん）して行くと見込まれます。両国がウィンウィンの関係になるか、は中国の「新常态」（経済改革）がどれだけ順調に進むかに左右されるだろう、と結ばれています。

「太陽 ASG エグゼクティブ・ニュース」バックナンバーはこちらから⇒<http://www.gtjapan.com/library/newsletter/>
本ニュースレターに関するご意見・ご要望をお待ちしております。Tel: 03-5770-8916 e-mail: t-asgMC@gtjapan.com
太陽 ASG グループ マーケティングコミュニケーションズ 担当 藤澤清江

テーマ：中国とインドの経済発展の行方ーモディ政権への中国の期待と警戒ー

株式会社大和総研 前常務理事 金森俊樹

インドで、5月にモディ政権が発足した。本稿では、近年いずれも高成長を続ける人口大国として注目されているインドと中国のこれまでの発展方式を比較検討した上で、中国はインドの新政権をどう見ているか、今後の中印関係を占う鍵は何かについて考察する。

1. 発展方式の比較

中国とインドの人口は、2013年時点で合計26.4億人、世界人口の4割に迫る。経済成長率も今後数年、中国が概ね7%前後、インドも5-7%程度の成長を維持し、GDP規模で中国が2030年頃までに世界第1位、30-50年頃にインドが3位になるとの予測もある。しかし、異なる社会経済条件、異なる政治システムのもとで、その発展のパターンは大きく異なってきた。

貧困の残るインドと所得水準向上の中国

第2次大戦後当初は、両国とも厳格な計画経済体制を採用し、いわば素朴な正義感の下で、分配の公正を重視した点で類似性があった。しかしその後、中国が改革開放政策を進める過程で、両国の経済格差は拡大してきた。両国のこれまでの発展方式を単純化して比較すると、インドの場合は、IT等のサービス部門を中心に、企業家が国内資金を活用して成長する一方、海外からの資金（海外からの直接投資；FDI<Foreign Direct Investment>）流入は限定的だった。その中で、Tata Group等、技術や知識集約の面で、世界的にも有名なブランドとなるいくつかのインド企業が出現したが、発展は一部の分野、地域、社会階層に止まり、大多数の国民は発展から取り残されて、なお絶対的貧困にあえいでいる。中国も貧困問題はなお残るものの、他の多くの東南アジア諸国の発展パターンと同様、輸出と投資、とくに製造業へのFDI、および政府による巨額の国内ハードインフラ整備に主導された成長戦略で、GDPと一人当たり所得水準を向上させてきた。この成長戦略の違いを、ボトムアップ（インド）とトップダウン（中国）の違いと表現する専門家もいる。

どちらがより持続可能か？インドの方が効率的でガバナンスの高い私企業によって資源のより効率的な利用が図られているという点で、より持続可能であるとする見解がある一方、1980年頃には、両国は一人当たり所得でほぼ同水準であったのに、現在は様々な指標をみると、「インドは中国に大きく後れをとっている」、インドも、「中国同様に、巨額のFDIと国内投資を製造業に誘引していかなければ、いつまで経っても中国に追いつけない」とする主張も見られるようになっていた。

両国発展モデルの評価

いずれの発展モデルが優れているのか、これも評価は難しい。投資効率についてみると、中国では巨額の国内貯蓄があり、海外からのFDIと合わせて、これをインフラ投資に振り向けてきたため、必ずしも効率性は考慮されてこなかった（考慮する必要がなかった）と思われる。他方、インドの国内貯蓄は低い水準で、そのため、相対的に投資資金をあまり必要としないサービス産業中心に発展が図られ、結果として、マクロの投資効率が高くなっている。さまざまな指標を見ると、確かにまだインドははるかに中国よ

り後れているが、だからと言って中国の発展方式の方が優れているとも単純には言えない。中国の高成長の契機となったのは、言うまでもなく、1978年に始まった鄧小平の改革開放路線であり、インドの場合は、湾岸危機が引き金となって生じた、1991年央の国際収支、外貨準備危機に対応するため採られた経済改革、自由化政策である。現時点で、インドが中国に後れをとっているとしても、それは単に成長の契機になった時点が、インドの方が10年以上遅かったことによるだけかもしれない。

2. 経済発展への政府の関与

中国は1978年以降、「社会主義市場経済」という名のもとで、共産党に支配される政府が強力に発展を主導してきた。いわば国家資本主義である。これに対しインドは、以前から、民主主義、自由、法統治といった面で中国より進んでおり、1990年代以降も、民間主体で発展してきたという印象がある。これが、上述のような、「トップダウン」と「ボトムアップ」の違いという見方につながっている。しかし、このインドの「ボトムアップ」の中身には注意する必要がある。

インド社会を専門とする学者も指摘するように、インドには、多くの異なる言語や宗教、民族、部族、カーストが混在する複雑な社会を、「メルティング・ポット」（異なる文化を融合して、ひとつの文化に作り上げる）ではなく、「サラダボウル」（異なる文化をあえて融合させず、差異をそのままにして混在させる）のアプローチで統治する、そして異なる社会階層の対立を解決する手段として、国家が民主主義、自由に依拠したという歴史的経緯がある。また、1991年以降の経済改革が単なる経済の安定化措置に止まらず、経済危機が収束した1993年以降も構造改革として進めることができた背景として、改革が民族対立や政治的クーデターのように社会全般の関心ではなく、一部のエリート層の関心事項で政治的な争点にならなかったことが、逆に効を奏したとも指摘されている。そのため、政策当局者は、一部エリート層、富裕層に資するが一般大衆には影響しない改革を実行し易かった、という事情があるのではないか。

例えば、インドは経済の対外依存が低いので、貿易、外国為替、資本規制などの改革は、ほとんどの一般庶民には関係せず、したがって関心も低い。そうであるとすると、インドの場合、真の意味での民間主導、個々の一般大衆からのボトムアップによる発展と言えるのかどうか、疑問なしとしない。



(参考1) 中国とインド比較

中国	インド
<p>(諸条件と発展方式の違い)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 少数民族問題あるも、90%以上漢族の同質社会 2. 共産党支配の社会主義下で市場経済導入 3. 巨額の国内貯蓄、外資導入、安価で豊富な労働力⇒製造業、輸出、国内インフラ整備中心の経済成長 <p>(主な課題)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 消費と投資のバランス 2. 地域格差是正、内陸部の開発 3. 環境汚染対策が急務 4. 民間部門の発展。ガバナンス、資金アクセス改善 5. 市場経済に則した政策、法規の整備 7. 汚職・腐敗問題への取り組み 	<p>(諸条件と発展方式の違い)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 言語、宗教、カースト等が混在する非同質（サラダボウル）社会 2. 非同質社会をまとめるための民主主義、自由、市場経済を支える制度、法統治 3. 過少な国内貯蓄、限定的な外資導入⇒IT等サービス産業中心の経済成長 <p>(主な課題)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 基礎インフラ整備 2. 製造業の競争力強化 3. 農村地域の活性化 4. 州間の格差是正 5. 教育訓練、医療 6. 環境的に持続可能な成長実現 7. 汚職・腐敗問題への取り組み

3. 中国のインド新政権への期待と楽観

以上のような背景の下で、本年（2014年）5月、インドでモディ政権が発足した。世界から、アジア・ユーラシア地域で強さを誇示する5人目の指導者（その他は、中国の習近平国家主席、ロシアのプーチン大統領、北朝鮮の金正恩第一書記、そして日本の安倍首相か）が政権に就いたとして、その経済政策、政治外交政策の行方が注目されている。中国は、このモディ政権誕生をどう見ているのか？

中国によるモディ政権の見方

容易に推測できるように、中国では、基本的に経済面からの考慮では楽観論、期待論、政治安全保障面からは慎重論、警戒論が見られるという構図だ。経済面でプラスとする中国各誌や識者の論拠はこうだ。モディ氏は、選挙中、一貫して経済カードを切っていたことから明らかなように、州知事を務めたグジャラート州で、基礎インフラ整備を通じて経済発展を成し遂げた経験を基に、同様の経済理念を全国に拡大しようとしている。特に電力や鉄道等のインフラ建設の面で、関連政策を打ち出していく可能性が高い。基礎インフラの整備を通じて貧困削減を図ろうとするものだが、それには経験、技術、資金が必要で、どの面においても、現状、中国が優位性を持っているというわけである。たとえば、モディ氏はかつてインドを鉄道国家にすると発言しているが、中国は鉄道分野での経験が豊富で技術水準も上がっている一方、日本や仏に比べ安価で途上国が導入するのに適しているとの見方だ。

海外論者の見方と中国の反論

以前から中国衰退・崩壊論を展開することで有名な海外のある論者は、「モディ大勝で、中国が最大の敗者に」と題し（5月18日付米フォーブス誌）、「中国とインドが外資の誘致で競争することになる」とし、「モディ政権誕生で、外資はインドに向かう

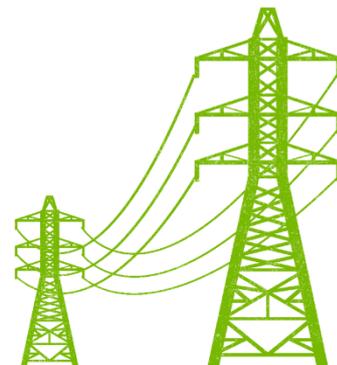
一方、外国企業を差別し改革が進まない中国からは逃げていく」との議論を展開している。この議論は中国内でも注目されているが、大げさで実情を反映していないとの反論がある。中国はすでに量より質を重視する外資導入の段階に入っており、例えば金融資本を受け入れ人民元の国際化を図るといったニーズが高まる一方、インドが現在必要としている外資は基本的には製造業であること、また中国は外資導入国から資本輸出国へ移行しつつあり、外貨準備も豊富であること、インドが対外開放を進めれば、むしろ中国資本もそこへの進出機会を模索することになるというものだ。

モディ首相による中国の経済改革の評価と市場開放

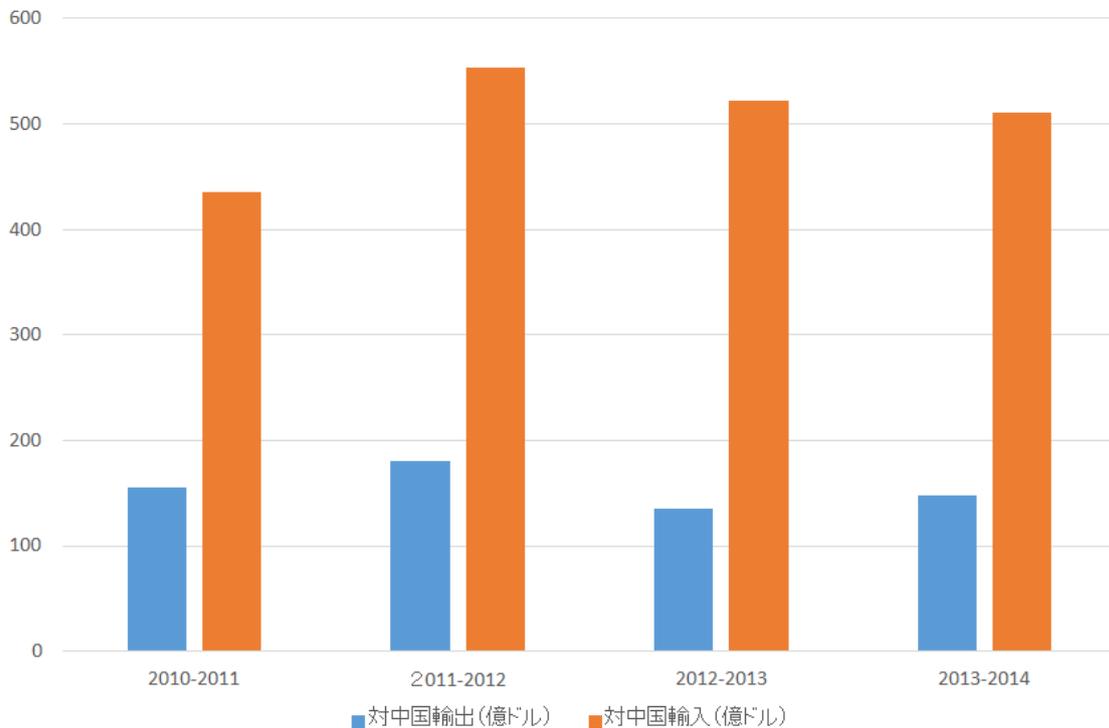
中国内ではまた、モディ氏が、インドの経済発展の参考にするため、州知事時代に4回訪中し中国の経験を熱心に勉強、その結果、内外でグジャラート州の成功が「インドの広東」とまで称されるようになったことに注目する指摘が多い。2011年に四川を訪問、これら訪中時には、盛んに投資誘致活動が行われた。四川訪問後、四川の多くの中国企業が同州の工業地区に進出しているという。一貫して中国の経済改革を評価し、中国の投資を誘致してきたモディ氏がどう市場を開放していくか、そこに中国資本がどう参入できるかに関心が集まっている。

インドと中国両国間の貿易と投資

現状、中印経済関係に横たわる大きな問題として、貿易インバランス（不均衡）と投資が限られていることがある。特に、インドが対中国貿易で大幅な赤字を記録する状態が恒常化している。インドにとって中国は総貿易量の9%程度を占める第1または第2位の貿易相手国だが、中国にとってインドは総貿易量の1-2%にすぎない。中国側から見れば、インドが中国のインド市場参入を制限してインバランス解消を企図しており、これが、中国企業のインドインフラ建設市場参入への大きな障害になっている。中国からインドへの直接投資も、2013年末中国対外直接投資残高7,815億ドルの1%にも満たない。中国は、モディ政権が対外開放を進める過程で、こうした貿易投資上の問題をどう処理していくか、注視している。



(参考2) インドの対中国貿易



(注) 4-3月の年度ベース。
 (資料) Department of Commerce, India

4. 政治安全保障面での警戒

他方で当然ながら、政治安全保障面では、国境問題とチベット問題が中印関係の大きな障害になっているとの認識も、中国内で大きい。特に、モディ氏が選挙期間中、中国との国境問題について強硬姿勢を示したことが注目されている。選挙期間中の2014年初、国境紛争地域でインドが実効支配するアルナーチャル・プラデーシュ州（中国名、蔵南地区）を訪れ、「いかなる国であれ、この地域をインドから奪うことは絶対に許さない」と発言した件である。中国側には、「急進的な民族主義者」であるモディ氏が、国境問題で中国に対抗する国内の「大合唱」に参加する可能性がないとは言えないとの警戒感がある。中国側はモディ氏がダライラマと良好な関係にあり、また2013年9月、グジャラート州にチベット人民議会議員団を招聘したことにも注目し、同氏のチベット問題への立場も要注意と見ている。

モディ氏と米国との関係は、米国が同氏へのビザ発給を停止する等、一時冷え込んでいたが、中国は、このところの米国のインドへの態度は「180度転換」し、印米関係は急速に回復していると見る一方、それに比べると、中印関係改善は容易ではないだろうとの予測だ。

対インド地域協力への影響

中国の対インド投資も、そう簡単に増えていくというわけではないとの指摘がある。本年2月、中国はインドに対し、向こう3年間にわたる総額3,000億ドルを超える鉄道等インフラ投資計画を提示している。これは、インドが現行第12次5か年計画(2012-17年)期間中に見込んでいた投資総額約1兆ドルの30%にも及ぶものだが、インドがこの中国提案に対しなお態度を曖昧にしていることがその端的な例として挙げられている。また昨年5月、李克強首相がインドを訪問した際、シン首相(当時)と共同で孟中印緬経済走廊(バングラデシュ・中国・インド・ミャンマー経済回廊<国際道路>)建設を提唱している。インドの政権交代によって、この構想に対するインドの立場に何らかの変化が出てくるのかどうかも、やや懸念されている。

モディ政権の政策実行面の課題

さらに、国内経済政策面でも、州知事として政策を実行する場合と、首相として全国ベースで行う場合は事情が異なるのではないかと指摘もある。すなわち、そもそも連邦制の下では中央ができることに限りがあること、例えば、各州のインフラ投資については各州政府が権限を有しており、なお国民会議派が支配する州は中央の政策に反対する可能性がある。インフラ投資促進のため、大企業の税負担を軽減する政策を採ろうとすると、国民会議派が伝統的に重視してきた「公正性」の観点から抵抗するおそれもある。またモディ氏が経済的成功を収めたグジャラート州は、インドの中で最大の州というわけではなく、そこでの成功経験を12億人以上の人口を有する大きな経済体に単に適用できるかどうか疑問だとの指摘がある。

まとめ

要約すると、政治外交面で強い姿勢を示すモディ氏が、中国資本導入のために政治外交面で妥協するとは考え難く、むしろ、日米、東南アジアとの横の連携を強化して、中国との国境紛争におけるインドの立場を有利にしようとし、またインド洋に向かう中国の海洋戦略を抑え込もうとするだろうという警戒論がある。一方で、実利主義者であるモディ氏は中国資本を必要不可欠としていることから、対中関係で現実主義的なアプローチを採り、州知事時代の中国に学ぶ路線を踏襲し、資本導入面でも、安全保障上の考慮から制限している中国資本の進出制限を緩和し、対中友好関係を模索すると見る楽観論があって、交錯している。

中国から見れば、経済面では中国に依存し、安全保障面では米国に依存しようとするインドの二面政策には大きな不確実性があり予測し難いが、経済を重視する新政権誕生で、今後の両国関係に期待も持っている(持ちたい)ということだろう。

5. 経済発展方式の行方が中印関係を左右

両国のこれまでの発展方式には違いがあるが、いずれも、これまでの方式は中期的に持続可能でないと認識し始めている。たとえば、中国はインドにならい、世界的に通用するブランド企業を育成し、民間企業のガバナンス改善、健全な法統治、金融面でのグローバル・スタンダードなどを目指そうとしている。また、より消費を中心とした内需主導の成長に転換を図ろうとしている。他方インドは、モディ政権誕生前からすでに、経済政策の重点項目として、インフラ整備のための公共投資の拡大や製造業の強化などを提唱するようになっていた。中国は、モディ政権誕生の過程をかつて中国でもあった

「做蛋糕」（パイを作る）か「分蛋糕」（パイを分ける）かの争いと見て、モディ氏がグジャラート州を「インドの広東」と言わしめた成功を基に、まさにこれまで中国が採ってきた「做蛋糕」（パイを作る）の発展方式を選択することによって、中国との経済格差を縮めようとする契機になると見ている。

労働人口との関係で見ると、中国は、よく指摘されるように、1979年以來、一人っ子政策を実施してきた結果、今後急速に高齢化が進む見通しだが、インドは理想的な人口ピラミッドを構成しており、2030年頃には総人口で中国を抜くと言われている。そのため、インドはこれから中国や他の東南アジア諸国がこれまで進めてきた発展方式に移行できる余地がある。中国はおそらく、いまだ発展途上の段階（たとえGDP規模で世界一位になっても、一人当たりでは発展途上国）で高齢化社会を迎えるという歴史先例を見ない困難に直面するが、インドにはまだ時間的余裕がある。しかしインドも、人口ボーナス（生産年齢人口の増加）が自動的に開発、発展、絶対貧困削減につながることはない。それは、インド内でも、人口増加が著しい地域と成長の速い地域は一致しておらず、地域間格差が大きいことにも端的に現れている。

世界経済における両国の位置づけ

世界経済における両国の位置づけという観点からは、これまで発展方式が大きく異なっていたが故に、供給面では、中国が様々な製品の製造拠点、インドがIT等のサービス供給拠点として、需要面では、貧困から脱してややゆとりのできた中間層が急速に増加する中国が様々な嗜好品や奢侈品、それよりは所得水準が低い層を多く抱えるインドがより基礎的な生活物資に対する需要を創出するという形で、2つの巨大な振興経済は補完的な関係にあった。仮に当面、成長戦略、発展方式が収斂（しゅうれん）してきた場合、世界経済の中でのこうした補完的、非競合的な関係に変化が生じ得る。その結果、中国が「最大の敗者」になってしまうのか、それともそれを避けて、インドとのウィンウィンの経済関係を築くことができるかは、中国当局自身その必要性を認識している経済改革、発展方式の転換（習主席が最近多用している「新常态」への適応）が、今後どの程度順調に進むかに大きく影響されてくることになる。

以 上





執筆者紹介

金森 俊樹 (かなもり としき) 1953年 兵庫県生まれ
株式会社大和総研 前常務理事

<学歴・職歴>

1976年 一橋大学経済学部卒業
1976年 大蔵省入省
1990年 アジア開発銀行理事代理
2000年 香港理工大学中国商業センター客員研究員
2003年 香港中文大学(普通話課程)修了
2003年 アジア開発銀行研究所総務部長
2008年 財務省大臣官房政策評価審議官
2010年 大和総研常務理事
2014年 同退任

<主要著作>

Renminbi Revaluation—Theory, Practice and Lessons from Japan(共著、アジア開発銀行研究所)ほか
中国経済、開発援助に関する論文、著作多数